

平成 17 年 7 月 29 日  
(社)日本物流団体連合会

## 「CO2 一斉計測キャンペーン」参加を提唱

社団法人日本物流団体連合会は、CO2 算定方法のひとつとして、7月29日に開催された「グリーン物流パートナーシップ会議」において紹介された「地域間マトリクス法」のデータ収集の方法として、物流業界全体の月1回の「CO2 一斉計測キャンペーン」を行うことを提唱している。

CO2 排出量の削減は、京都議定書目標達成計画等により、物流業界全体の課題となっているが、省エネ法改正に伴うエネルギー使用量等の報告制度導入により、荷主も含めて排出量の算定方法が注目されるようになった。現在、CO2 排出量の算定方法としては、燃料（又は燃費）法、と、トンキロ法が有効とされているが、燃料法では、複数荷主の按分に課題があり、トンキロ法では、積載効率の向上、大型化等の排出量削減努力が反映されない等、一長一短があり、その間を埋めるものとして、地域間マトリクス法が構想された。これは、各輸送手段の実績をもとに、主要都市間の重量あたり排出量を表（主表）として提示するもの。主要都市間以外の輸送は県単位の表（副表）で修正できる。ただし、この方法は、有効なデータ収集に、輸送区間毎の燃料使用量等の計測が必要になり、日常業務の中では実施が困難なため、月1回のキャンペーンとして行うことにしている。

月1回のキャンペーンに多数の物流事業者の参加を得て、省エネ法の報告手段としての採用を働きかけていく。

以上

事務局 萩島  
電話：03-3593-0139